



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



消防団出初め式（三隈川）

もくじ

- 第4回定例会で審議した議案とその結果 …2～3ページ
- 各委員会の議案等の審査結果 …10～11ページ
- 市政に反映、皆さんの声（一般質問） …3～9ページ
- 意見書・人事案件・公職選挙法に関するQ&A …12ページ



平成24年 第4回(12月)定例会 11/30~12/19 20日間

平成24年第4回定例会は、11月30日から会期20日間で開かれました。本定例会では、条例の一部改正や平成24年度一般会計補正予算など、28件の議案について審議を行い、下記のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第104号	日田市議政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第105号	日田市暴力団排除条例の一部改正について	#
議案第106号	日田市手数料条例の一部改正について	#
議案第107号	日田市国民健康保険税条例の一部改正について	#
議案第108号	日田市立小学校の統合について	#
議案第109号	日田市立小学校の設置に関する条例の一部改正について	#
議案第110号	財産の取得について	#
議案第111号	財産の処分について	#
議案第112号	専決処分(平成24年度日田市一般会計補正予算(第6号))の承認について	原案承認(全会一致)
議案第113号	平成24年度日田市一般会計補正予算(第7号)	原案可決(全会一致)
議案第114号	平成24年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	#
議案第115号	平成24年度日田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	#
議案第116号	平成24年度日田市情報センター事業特別会計補正予算(第1号)	#
議案第117号	人権擁護委員の推薦について	原案同意(全会一致)
議員提出議案第10号	日田市議会会議規則の一部改正について	原案可決(全会一致)
議員提出議案第11号	日田市議会委員会条例の一部改正について	#
議員提出議案第12号	日田市議会等に出頭又は参加した証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	#
認定第1号	平成23年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
認定第2号	平成23年度日田市水道事業会計決算の認定について	認定(全会一致)
請願第7号	「森林・林業再生プラン」に関わる具体的政策の推進を求める意見書の提出に関する請願	採択(全会一致)
請願第8号	市町村国保への国庫負担の抜本的増額を求める意見書の提出を求める請願	#
請願第9号	「米兵による女性暴行事件、中学生暴行事件の厳正な処罰と再発防止を求める」意見書の提出を求める請願書	不採択(多数)
請願第10号	「米軍輸送機オスプレイの配備撤回・低空飛行訓練の中止をアメリカに求める」意見書の提出を求める請願書	#
請願第11号	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願書	採択(全会一致)
意見書案第7号	森林・林業再生に関わる具体的政策の推進を求める意見書	原案可決(全会一致)
意見書案第8号	市町村国民健康保険への国庫負担の抜本的増額を求める意見書	#
意見書案第9号	生活保護基準の引下げはしないことなどを国に求める意見書	#
意見書案第10号	玄海・伊方原発の再稼働に反対する意見書	原案可決(多数)

平成24年 第4回定例会 賛否の状況 (全会一致以外)

議案番号	議決結果	賛否		会派名、議員名及び賛否の別																				
		賛	反	市政クラブ					互 認 会				社民クラブ			新世ひた			日本共産党		公明党			
				井上	中野	嶋崎	樋口	坂本	立花	田邊	岩見	財津	居川	高瀬	溝口	古田	羽野	飯田	赤星	吉田	石橋	大谷	日隈	権藤
認定	認定第1号	認定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
請願等	請願第9号	不採択	7	16	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願第10号	不採択	7	16	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	意見書案第10号	可決	16	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)、「欠」は欠席を表します。
 ※議長(井上明夫)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。



市政に反映 皆さんの声

一般質問

平成24年第4回定例会では、12月7日、10日、11日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、15人の議員が諸問題について質問しました。

それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

質問 市には市庁舎を始めとして公共施設が600棟以上あり、今後修繕、建替えなどが考えられる。30年、40年先の施設白書を策定し、市民に公表してはどうか。

市長 市の保有する公共施設は多く、今後、施設の改修や維持管理の経費は、市政運営に大きな負担となる。また、合併に伴う地方交付税の優遇措置が平成27年度から削減され、更には人口減による税収の落ち込みなど厳しい財政状況となる。今後は長期的視点から、市民ニーズに応じた公共施設の最適な配置の検討が必要である。来年度から他市等の取組を研究し、公共施設白書の策定を検討したい。

質問 外部評価でパトリア日田が厳しい評価をされたがどうか。また、事務事業評価の中で、日田市の小中学校の不登校数の割合が非常に高い。この対策を伺いたい。

部長 文化振興の観点から事業を展開している。来年度から窓口業

日田市の公共施設白書の策定について



立花 正典

賛否の主な討論の内容

■認定第1号（反対討論あり）

認定第1号のなかの、平成23年度国民健康保険特別会計決算について、平成23年度の保険税は引き下げられたが、決算では1億6,193万円が決算剰余金となり、さらなる引下げは十分に可能であったと思われることから、認定に対する反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって認定された。

■請願第9号（反対賛成討論あり）

まず、米兵による暴行事件は、綱紀粛正と再発防止の強化、日米地位協定の抜本的な改正だけでは解決されるものではなく、全ての米軍基地を一日も早く撤去するとの声が沖縄では大きな流れとなりつつあることから、本請願を採択すべきとの賛成討論が行われた。

続いて、被害者と家族への謝罪及び完全な補償を行い、加害者に対して厳正なる処罰を行うことは、当然であるものの、基地の返還までも行うことは、日米両国の間に存在する平和及び友好の関係を硬化させるなどの観点からできないものであることから、本請願に反対する討論が行われた。

本請願は採決の結果、賛成少数で不採択となった。

■請願第10号（反対賛成討論あり）

まず、オスプレイは安全性が繰り返し議論された軍用機であり、また、日本の防衛とオスプレイとの間には何の関係もなく、侵略力を高めることが目標であると考えられることから、本請願を採択すべきとの賛成討論が行われた。

続いて、オスプレイ配備で、日米の抑止力が強化されることは、日本の安全保障の確立のために必要であることや我が国周辺に不安定要素が存在しており、日米同盟は堅持すべきであることなどから、本請願に反対する討論が行われた。

本請願は採決の結果、賛成少数で不採択となった。

■意見書案第10号（反対討論あり）

エネルギー政策は国家の重要な課題であり、もう少し課題を見極め、精査した上での判断が必要であり、意見書の提出については、継続審査にすべきとの立場から、反対討論が行われたが、採決の結果、案のとおり可決された。



務の一部を委託し、将来は指定管理者制度の導入も含め研究する。
教育長 不登校対策の取組として、不登校の担当者の設置や臨床心理士との連携、毎月の子どもの状況把握など、教育委員会と学校でできる工夫を取り上げている。

質問 学童保育は定着しているが、三和小学校の学童施設は、プレハブで劣悪な環境にある。今後、施設の増改築等を行ってはどうか。

部長 敷地に余裕がなく、空き教室もない状況であり、これまで通りの運営を継続していただきたい。平成27年4月から新たな指針で事業を進めたい。



中野 靖 隆

災害復旧と河川の認定基準

質問 今年7月に発生した九州北部豪雨災害では、家屋の崩壊、流出、浸水、道路河川、農林業と甚大な被害が発生した。全てにおいて早急な復旧が必要である。農地災害について復旧の進捗状況について伺う。

部長 農地の被害1530か所、



災害復旧補助金のかさ上げは。

農業施設1025か所の2555か所の被害報告を、県を通じ国に報告している。国の災害復旧の査定には1320か所を予定している。今後については査定終了後、早急に復旧に取り組み予定である。

質問 市の単独事業で行う工事費10万円以上40万円未満の災害復旧について、補助金のかさ上げはどこまで可能か伺う。

部長 現在、農地50%、農業用施設65%となっている。今議会では、それぞれ20%のかさ上げで予算を計上しているので、ご理解いただきたい。

質問 準用河川、普通河川について、準用河川の認定をしていない河川が多くあるが、今後認定をするのか伺う。

部長 現在、準用河川32河川、普通河川110河川が指定されている。準用河川については、認定基準があり、調査を行い、適合すれば認定に向けて取り組んでいきたい。普通河川については、公共の利益に資するかという基準を基に認定基準を策定していきたい。

質問 この他、TTPに対する市長の見解、林道災害復旧、ウッドコンビナート2期工事中止について質問した。



岩見 泉 哉

市長に日田市に対するビジョンを聞く

質問 原田市長は、就任して1年4か月になるが、これからの日田市のビジョンについて伺う。また、日田市民をどう導いていくのか、市長の考えを聞きたい。

市長 日田市づくり6つの推進プロジェクトを設定した。地域産業の振興、健康長寿の推進、光り輝

く地域、輝く人材の育成、環境日本一の推進、市民満足度の向上である。

質問 市民に分かりやすいビジョンを推進していただきたい。平成27年度から合併に伴う普通交付税の優遇措置が段階的に減額になっていき、それが終わったときに、慌てないために、何を第一にすべきと思うか伺う。

市長 1次産業を中心とした6次産業化という中で、対応できればと考えている。

質問 7月の大水害に伴う工事発注が、日田市の場合は非常に遅れていると思う。原因は、本庁や振興局で担当する職員の不足ではないかと思う。詳しい人材を一時的に災害対応の部署に配置ができないか伺う。

部長 大分市、白杵市、別府市等から、延べ17名の職員の派遣を行っていた。聞いています。

質問 担当者はかなりの無理をしている。復興の部署に携わっている職員は、大変な目に遭ったと思う。災害は、またいつ起こるか分からない。一部の人がだけが大変な目に遭わないようにしていただきたい。



財津 幹雄

新しい公共と人口減少について

質問 市長の考える新しい公共とはどんなことか。

市長 従来の市政運営は、行政が大きな比重を占めていたが、成熟社会の今、市民との信頼関係に立つて自らできることは自ら行い、地域でできることは地域で、行政でなければできないことは行政で行うことが必然性を持つてきた。補助金に頼ることなく、市民自ら知恵と資金を出して何かやろう、という動きも出てきている。

質問 人口減少に対しての取組は。

市長 本市の出生率は、全国平均を上回っており、子育て環境が整ってきているのではないかと推察する。しかし、自然減も毎年200人前後で推移し、若者の流出も多いことから、高齢者の健康増進、疾病予防と合わせて、定住のための一層の雇用創出を図りたい。

質問 地場産業及び伝統技術技能の振興策について伺いたい。

市長 地場産業の浮揚は、最重要

であり、各種融資施策や起業支援を行って。技術・技能では、祇園祭や鵜飼など伝統技能について、文化財を保護し、技能の継承を支援するとともに、積極的な観光PRを行うことで観光振興を図っている。また、地域技能士会と技能大会の開催、技能者をマイスターとして認定し、技術・技能の伝承を図る日田市版マイスター制度創設に向けて取り組んでいる。

質問 地場産業の振興と新しい産業の創出が、人口減少の歯止めになるのではないか。

市長 その通りと考える。基本は市民の独立自主の気概だと考える。



溝口 千壽

日田〜鹿本線の迂廻路に

質問 現在、工事が始まっている高瀬本町の築堤整備工事の工事期間、工事費及びその構造等についての詳細を伺う。

市長 工事内容は、施工延長710m、全体事業費は5億円、施工期間は平成24年度から平成26年度までである。

構造は、河川の幅が広いので河川側に出すとともにパラペットと呼ばれる擁壁で堤防の高さを確保。管理道の幅員は5mである。

質問 管理道の幅員が5mあれば、日田鹿本線の迂廻路としての活用が十分と考えられるがいかがか。

市長 日田鹿本線は幅員が5m程度と大変狭く、両側に家屋が建ち並び、都市計画道路であるが事業実施は大変厳しい状況である。今回の築堤工事に伴い地域の道路事情を踏まえ、国交省、日田土木事務所等の関係機関と詳細設計前に協議を行った。国交省は河川管理用道路としての建設であるとのことであったが、市道としての利用も視野に入れた幅員5mの道路として計画することができた。完成当初は管理道路としてのみの利用となるが、将来的には兼用工作物の市道としての利用を考えている。

質問 市道としての活用には、徳行橋や三隈大橋との取付部分の改良が必要であるが、その考えはどうかか伺う。

市長 改良の必要性は指摘のとおりであり、今後利用される地元の方々と協議しながら取り組んでいきたい。

質問 この他、木質バイオマス発電、災害復旧等について質問した。



樋口 文雄

花月川、有田川の復旧計画はどうか

質問 災害復旧の進み具合、また、国交省の整備方針はどうか。

部長 国・県管理区間の災害査定率は100%で、全て着手できる。

質問 国交省101億円の内訳は。

部長 花月川91億円、有田川10億円の規模で5年をめどにと言っている。市は道路167件、橋梁6件、河川が102件、全額で16億2000万円、査定率94.8%。

質問 9月定例会で、秋原町の橋は地元の要望で現況復旧ではなく、安全で被害を受けない構造での要望があるが、どう考えているか。

市長 現況復旧が原則であるが、



災害再発防止という面も考えたい。

質問 市職員のノーマル残業デーは災害復旧のため中止されたが、ここ3年間の残業手当はどのくらいか。

部長 平成21年度2億5000万円、22年度2億2000万円、23年度2億5000万円である。今回の7月の災害対応での時間外は4754万円となっている。

質問 今後、ノーマル残業デーの取組を行う計画はあるのか。

部長 今回は災害で実行できなかったが、問題を精査し行いたい。

質問 原則ノーマル残業の取組も目標を定めてやり抜く構えが一番大事と思うがどうか。

部長 時間外を減らすことは、業務の縮小も考えなくてはならない。

質問 今年の日領まつりについて。

部長 災害から立ち上がり、頑張る日田をテーマに取り組んだ。

質問 祭りを限地区にも広げることや、咸宜園の世界遺産を目指す

祭りの考え方はないか。
部長 あらゆる機会で宣伝したい。



大谷 敏彰

花月川や農地等の災害復旧

質問 河川激甚災害特別緊急事業で、国はどのように整備するのか。

部長 花月川は、災害時毎秒1400トが流れたと見込まれ、これを踏まえた整備となる。豆田地区は河床を掘削する。夕田橋の架け替えは数年かかる。そのため河床を掘削する。吹上JR橋の架け替えは、別の事業で検討される。

質問 40万円以下の農地・農業用施設の小災害復旧では、市の補助率を90%にできなかったのか。また、受益者が1人の場合も国の災害復旧の補助対象となるよう国・県に改善を迫るべきではないか。

1人の場合の市の補助率はどうか。

部長 市単独の小災害復旧事業の補助率は農地・農業用施設ともに20%かさ上げし、農地70%、施設85%にした。受益戸数が2戸以上でなければ災害復旧の対象にならない。個人的には、災害は特別な

と思う。今回、市が補助率を農地農業用施設70%で支援する。

質問 河川と農地の復旧工事は効率性を考え一体発注はできないか。

部長 測量や査定資料については連携してきたが、工事についても河川管理者と協議、協力しながら復旧に努める。

質問 光岡小学校体育館の天井のつりポルトは、どのくらい不足か。

天井と壁に隙間がないことや、つりポルト揺れ防止対策がないので、危険性は高く対策が必要ではないか。教育次長 国の標準仕様書では660本必要であるが、実際には5



夕田橋の架け替えは。

28本で132本の差がある。今年度末には国から方向が示される。それに基つき対応が必要だろう。



松野 勝美

災害復旧について

質問 花月川、有田川流域はもとより、日田市全域での災害復旧に対する取組、また、老朽化する公共施設などを含めて、どのように災害に強いまちづくりを行うのか。復旧に向けての考えを伺う。

市長 平成24年7月の大水害からの早急な復旧・復興を市の最優先課題と捉え、厳しい財政状況であるが、重点的に予算を配分するなど、積極的に取り組みたい。復旧に当たり、国や県などの関係機関と連携し、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指したい。

質問 要援護者や障がい者の方の避難所の活用はどうであったか、不便はなかったのか伺う。

部長 今回の災害時に、何名の方が避難所を利用したかは、正確に把握していない。市の指定している避難所の一部では、トイレやス



ロープなど、バリアフリー化のされていない施設もあるため、利用しづらい方もいたと考えている。福祉施設での利用ができるように、協定の締結に向け協議している。

質問 定額電灯や定期的に使う外灯など、電力会社と交渉し、年払いの支払いで、安くできないか。

部長 九州電力も値上げという話もあるので、そういった部分があれば、研究していきたい。

質問 自治体でLEDの導入が進んでいる所がある。導入に当たってリース方式をどう考えるか。

部長 導入に当たっては、これからという状況である。

質問 この他、学校給食の向上、市の経費削減対策などについて質問した。



権 藤 清 子

改定後の介護保険制度の現状

質問 ヘルパーの生活援助時間が短縮になったことよって、調理、掃除など45分未満では中途半端になり、また、利用者と話が十分できず、観察などもできないよう

ある。この問題について実態を把握する必要があるのではないか。

部長 ケアマネジャーを対象にしたケアプランの変更や訪問回数が増減など調査していく。

質問 市民生活の実態を知ることには必要なので、利用者やヘルパーにアンケートを取ったらどうか。

部長 ケアマネジャーの計画に基づいてヘルパーがサービスを行うので、ケアマネジャーからアンケート調査をする。

質問 調査はいつ頃実施するのか。

部長 未定であるが早い時期に行い、いろいろな課題も見えてくれば取り組んでいく。

質問 処遇改善交付金は廃止され、介護報酬に組み込まれたが、職員の処遇改善は。

部長 サービスに基づいて交付率を加算していく制度に変えているので、職員の処遇改善は明確な基準になっている。

質問 観光地としての市の状況について、お土産店など消費が落ちていることをどの程度把握しているのか。対策はあるのか。観光協会との連携はどうなっているのか。

部長 おひなまつり期間中に豆田商店街の協力をいただき、消費動

向等を調査し、現状把握と対策に役立てる。協会とは互いに観光宣伝や誘致事業に取り組んでいる。

質問 外国人の訪れる目的を伺う。

部長 水、歴史等に興味がある。



田 邊 徳 子

社会保障制度について

質問 生活保護受給者の状況と扶助費支給総額、児童扶養手当の過去3年間の支給状況について伺う。

部長 本年10月末で、791世帯1102名が受給している。4月から10月までで、10億4689万円支給しており、その64%が医療扶助費となっている。児童扶養手当の現状は、平成23年度780世帯で、うち母子は666世帯、父子は102世帯、祖父母等が12世帯。支給状況は、平成21年度が3億1783万円、平成22年度が3億3632万円、平成23年度が3億7428万円となっている。

質問 生活保護、児童扶養手当の申請から認定までの流れを伺う。

部長 面談を行い、預貯金や不動産等の調査、稼働能力の調査、扶

養義務調査を行い、その調査結果を基にケースワーカー全員での検討会議後、保護の要否決定を行っている。児童扶養手当は、認定請求書に戸籍謄本等の必要書類を添えて、こども未来室又は各振興局の窓口へ提出した後、厚労省のマニュアルや児童扶養手当法に沿って厳格に審査を行い認定している。

質問 日田市も平成23年度生活扶助費の半分以上が医療扶助になっている。医療費の一部負担、薬剤のジェネリク化はできないのか。

部長 国の生活保護基準の通知・通達に基づいているので、医療費用を抑制するため強制することはできないが、本市では約3割がジェネリックを使っている。

質問 この他、コンベンション誘致事業、ひたはしり号について質問した。



森 山 保 人

耕作放棄地の解消と災害に強い森林づくり

質問 7月の豪雨による農林業関連の被害規模と被害額、本来の事業計画の見直しへの影響は。



部長 農業は農地・農業用施設など被害箇所2555か所、被害額が47億1000万円。林業は、市が管理する林道は102路線で343か所、被害額は3億8000万円、森林所有者の管理する作業道は280路線で1億5000万円の被害。農林業ともに現在進めている事業に影響が出ないように全力で取り組んでいく。

質問 耕作放棄地の現状と活用について、貸農園としての利用は。

局長 耕作放棄地は、農林業センサスでは421か所、農業委員会の調査では171か所。解消に向けては所有者へ意向調査を行い、それを基に貸付や委譲を希望する農家の意向を確認し、農地の輪転を行っている。実績は、全てが耕作放棄地ではないが、平成22年度が90か所、23年度が64か所で、貸借契約が結ばれている。市民農園などでの利用は、解消の一端にはなるかもしれないが、小面積で山間部に多く点在している現状では大きく寄与するものではない。

質問 災害に強い森林づくりの促進をどのように図るつもりか。

部長 大分県は、先の豪雨で河川沿いの森林が崩壊し流木被害が発

生したことを受け、地域森林計画を、急傾斜地での林地崩壊に対応するよう見直しを行っている。県の計画に沿い、日田市でも河川沿いの広葉樹林化や尾根などの広葉樹との混交林化により災害に強い森林づくりの推進を図る。



吉田 恒光

大山ダムの水質はだいじょうぶか？

質問 大山ダムは、33年間の長い歳月を掛け、ようやく完成する。今年の7月の九州北部豪雨においても洪水の調整機能を果たすことができた。しかし、多量の濁流水が流入し湖面が濁り、今も濁ったままである。今回の水質悪化の原因と今後の対策を伺う。

部長 豪雨により、ダム上流域に2日間で502mmの降雨があり、ダム湖へ多量の濁流水が流入した。長時間にわたり、濁度が下がらない原因は、上流域で斜面崩壊等により、多量の濁質が流入し、細かい粒子が沈降せずに残ったことが要因と考え、現在崩壊箇所の調査を行い、流入した濁質の量や粒径

のデータにより解析を行っている。
質問 大山ダム水源地域整備計画で、最大の事業である田来原美しい森づくり公園整備事業は、これまで計画が二転三転し、定まっていない事業である。開発計画策定委員会が取りまとめた報告書を基本的に整備を行うのか伺う。

部長 11月8日に開催した第5回推進委員会でも公園整備の基本方針が決定したことから、公園の施設運営や実施プログラム等、基本計画を策定していきたい。

質問 基本方針の中で、健康づくりを中心に活用を考えているが、



田来原美しい森づくり公園整備の方針は。

健康づくりの施設を造るのか伺う。
部長 健康づくりを中心に地域振興を図ることは、その中身をまだ十分に詰め切っていないのが現実。
質問 これから検討する訳だが、平成26年3月に完成できるか伺う。
部長 年度内におおよそ方針を固め、来年度から設計に入りたい。



石橋 邦彦

大山ダム完成後の上下流交流について

質問 大山ダム完成後、今まで培ってきた下流自治体や関係団体等との様々な交流を、今後どう取り扱っていくのか伺う。

市長 現在、大山ダム建設に伴う上下流交流は、「おおよま水源林育林活動事業」と「大山ダム水源地域交流会事業」の2つの交流事業が行われている。これらの事業は、植樹、下草刈等の作業や交流会を行うことにより、水源かん養を図り、更なる連携を深めることを目的としたものである。ダム完成後も水源地での上下流交流は、市としても重要な事業と認識している。今後も福岡市や福岡地区水道企業



団等との関係を一層深め、水源地域と下流域との交流事業を継続していきたいと考えている。

質問 大山ダムの水は、福岡側への供給という大きな役割がある。福岡側も「蛇口の向うに水源地が見える」という意識の中で、水源地側との交流を重要視している。その中で、福岡側との行政間交流をどう考えるか何う。

市長 交流については、水源地域を守るだけでなく、福岡都市圏に住む人々に何の役に立つのか、ということも含め、交流を作ってきた。大山ダムは交流の一つの入口だと思っている。新たな交流の方法、我々の果たすべき使命の在り方を今後議論していきたい。

質問 この他、土地開発公社問題、市の所蔵美術品の保管体制について質問した。



日 隈 知 重

不正受給ゼロ問題は保障が受けられない

質問 生活保護パッシングは、生活保護全体が不正に浪費されているかのような印象を国民に与えた。

不正受給は、日田市でいくらか。部長 不実の申告などによる悪質な不正受給はない。

質問 本来は生活保護を受けるべき世帯のうち、いま生活保護を受けている世帯の割合はいくらか。部長 総務省は68・4%、厚労省は32・1%と推計している。省庁で差があり、日田市で割合を出すのは難しい。

質問 15番議員が、医療費扶助の一部負担導入に賛成する意見を述べたのには驚いた。生活保護の医療費扶助を受けて頑張つて暮らしたいと願う人たちを、切り捨てるものではないか。

市長 財務省の見直し案は、困窮者にひどい仕打ちをやるうというものではない。国の財政を考えて見直すということだ。

質問 生活保護基準が切り下げられると、どのような影響があるか。部長 例えば、障がい者支援や保育所利用などで負担が出てくる。

質問 水道料金の値上げに反対する意見があっても、3月議会に料金統一の条例を提案するのか。課長 利用者の意見を聞いて、柔軟に統一案の修正を行った。水道検討委員会です承を得られれば、

3月議会に提出する。

質問 若宮福祉会すばる保育園の県監査で、どのような指摘がされているか。

部長 施設会計から法人会計のほうに一部流用があることを、平成15年から県が指摘している。



坂 本 茂

避難所の運営について

質問 九州北部豪雨における避難所の全体的な運営について何う。

部長 2回の豪雨被害で開設をした市の指定避難所が延べ38か所、自主避難所が延べ46か所で避難者数は最大時で1625人となった。最も長かった地区で29日間だった。運営については、職員を配置し、災害対策本部との連携や毛布、食料等の配布を行い、大きな混乱も

なく適切な運営ができたと考える。質問 今回の災害での自主防災組織としての取組について何う。

部長 自主避難所については、自治会長等が中心となり、避難誘導から避難所運営まで自主的に行ってもらい適切に機能したと考える。質問 普段からの自治会における防災に対する取組状況を何う。

部長 258の組織のうち本年度は150組織で防災訓練を行った。質問 今回の災害での避難所と災害対策本部との連携について何う。

部長 災害も初めてのことであり、自治会長から連絡があつても、対応などが若干遅くなつたり、漏れたりした部分は反省すべきである。質問 避難所の運営上で、一人一人の情報が書かれたカードを使い、テーブル上に避難所を見立てて、体験しながら置いていく取組をしている自治会等もあるがどう思うか。

部長 ゲーム方式の避難訓練だと思ふが必要なことだと感じている。質問 子ども議会について何う。

市長 子どもの意見を聞くことは、非常に大切である。市では、「子ども会議」と名のついた取組をたくさん行つていて、今後そのような会議を広く進めてもらいたい。



報 告

各委員会の 議案等の審査結果



● 総務委員会 ●

政務活動費の使途基準を 条例化

日田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正は、地方自治法の一部改正に伴い、政務調査費の名称を政務活動費に、また、交付の目的を議員の調査研究から議員の調査研究その他の活動に改めるなど、所要の措置を講ずるもので、原案のとおり可決した。

日田市手数料条例の一部改正は、都市の低炭素化の促進に関する法律の公布に伴い、低炭素建築物新築等計画の認定事務を市が行うため、所要の措置を講ずるもので、原案のとおり可決した。

専決処分承認は、12月16日に

投開票が行われた第46回衆議院議員選挙に伴い、緊急に選挙事務費の執行を要したため、専決処分したもので、やむを得ない措置と認め、原案のとおり承認した。

平成24年度日田市一般会計補正予算は、歳入歳出からそれぞれ8億3510万8000円を減額し、補正後の予算総額を425億7002万2000円とするものである。

歳入に関しては、今後も豪雨災害に伴う復旧・復興に要する事業費が多くなることから、国、県に対し、補助金や特別地方交付税等の増額など財源措置を強く働き掛けるよう要望した。

当委員会が審査した歳出の補正は、決算見込みによる人件費の減額と、過年度分国県支出金の精算

に伴う返還金の増額が主な要因であり、原案のとおり可決した。

その他、平成24年度日田市情報センター事業特別会計補正予算を原案のとおり可決した。

● 教育福祉委員会 ●

国民健康保険税の普通徴収の 納期を12期にする条例などを 可決

日田市国民健康保険条例の一部改正は、納税環境整備の一環として、国民健康保険税の普通徴収の納期を8期から12期に変更し、納税義務者の1期当たりの負担軽減を図るため、所要の措置を講ずるもので、今回の改正内容について、市民に周知徹底を図ることを申し添え、原案のとおり可決した。

日田市立小学校の統合は、来年

度から、大山小学校、鎌手小学校、都築小学校を閉校し、現在の鎌手小学校の位置に、大山小学校の校名で、新設統合するもので、原案のとおり可決した。

平成24年度日田市一般会計補正予算は、次の意見・要望を付し、原案のとおり可決した。

災害救助費の補正は、さきの九州北部豪雨等に伴う災害救助費の確定に伴い、事業費を整理するものである。今回の災害対応に伴い、多くの職員に時間外勤務が発生しており、今後も災害からの復興・復旧に向けた業務が続くことから、職員の健康管理には十分配慮するよう要望した。

スクールバス管理運営事業の補正は、災害等に伴い、臨時バス及び臨時タクシートの運行を行ったことなどにより、委託料を増額するものである。現在、スクールバス・スクールタクシー合わせて31台を運行させており、今後、大山地区の小学校の統廃合により、更に台数は増えることから、スクールバスの運行については、児童生徒の安全に留意するとともに、委託業者に対して、安全な運転及び運行管理を徹底させるよう付言した。



●経済環境委員会●

黄金の鯛の売却処分と市単小災害復旧補助率のかさ上げを可決

中津江村鯛生金山「黄金の鯛」の売却処分については、購入金額を大きく上回る金額で売却でき、その収入金額を鯛生金山等の施設整備資金に当てることのできることから、原案のとおり可決した。

平成24年度日田市一般会計補正予算は、葬斎場火葬業務委託料の債務負担行為の設定が3年間分で約6300万円、新規就農支援事業が約300万円、農林関係の豪雨災害復旧のうち40万円未満の市単小災害復旧補助が約3500万円など、増額補正するものが主なものであり、原案のとおり可決した。

葬斎場火葬業務委託料は、火葬業務員の雇用や業務引継ぎなどを考慮し、平成25年度から3年間の業務委託をするため債務負担を設定するもので、委員会では、委託業者が円滑に行えるよう事前準備に万全を期し、入札事務などについて落ち度がないよう要望した。新規就農支援事業は、青年の就

農後の定着を図るため、新規就農者に給付金(半年分ひとり75万円)を支給する。審査の中では、新規就農者が地域でうまく受け入れられるよう市が支援することを求める意見が出された。

市単小災害復旧補助は補助率を20%かさ上げし、農地・林地70%、農業用施設・作業道85%に増額補正する。審査の中では、補助率かさ上げの要望に応じて引き上げたことは評価できるとの意見や、20%かさ上げしても、まだ地元負担が大きく、更にかさ上げをしてほしいとの意見が出された。

●建設委員会●

一般会計補正予算などを可決

財産の取得については、大山ダム水源地域整備計画に係る西峰地区の公園整備のための用地を取得しようとするもので、予定価格が2000万円以上で、かつ、土地の面積が、5000平方メートル以上であるため、日田市有財産条例第2条の規定により、議会の議決を求めるもので、原案のとおり可決した。

平成24年度日田市一般会計補正予算は、決算見込みによる人件費の整理や国庫補助金の交付決定による事業費の減額、また、九州北部豪雨等に係る災害復旧関連予算の補正が主なもので、原案のとおり可決した。なお、災害復旧事業については、早期の復旧・復興が切望されていることから、迅速な工事発注・事業着手に努め、一日も早い事業完了を要望した。

平成24年度日田市農業集落排水事業特別会計補正予算は、九州北部豪雨等による災害復旧関連経費の増額が主なものであり、必要な措置と認め、原案のとおり可決した。



早期の復旧・復興が望まれている。



第1回定例会議事日程

次回(3月)定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。

なお、正式な日程は、2月21日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。

- 2月26日(火) ……開 会
- 3月5日(火) ……代表質問
- 3月6日(水)、7日(木) ……一般質問
- 3月11日(月) ……議案質疑
- 3月12日(火) ……各委員会(24年度分)
- 3月13日(水) ……本会議(24年度分)
- 3月14日(木)・15日(金) 18日(月)・19日(火) ……各委員会
- 3月25日(月) ……閉 会



意見書

第4回定例会では、次の意見書
を採択し、国の関係機関に送付し
ました。

●森林・林業再生に関わる具体的
政策の推進を求める意見書

森林の多面的機能の持続的發揮
と森林資源の有効活用に向け、「森
林・林業再生プラン」の具体的政
策の推進を図ることや、森林整備
や木材加工・流通などの施策を通
じ、新たな雇用の場を確保するな
ど、省庁間の連携による対策を進
めることなどを求めるもの。

●市町村国民健康保険への国庫負
担の抜本的増額を求める意見書

国民健康保険制度を「社会保障
及び国民保健の向上に寄与するこ
と」（国民健康保険法第1条）の
立場に立って、加入者が安心して
必要な医療が受けられるよう、国
庫負担を抜本的に増額することを
求めるもの。

●生活保護基準の引下げはしない
ことなどを国に求める意見書

生活保護基準の引下げは、制度
を利用している人たちの暮らしの
みならず、最低賃金や年金、就学
援助など各種制度にも影響する。

虚礼廃止にご理解・ご協力を!

公職選挙法(寄附)に関する Q&A

Q 議員が、親族以外の選挙区内の市民へ、
寒中見舞い等、時候の挨拶状を出すこ
とはできますか。

A 答礼のための自筆によるものを除き、禁
止されています。自筆とは、議員本人の
肉筆であって、パソコン等による裏面印刷の
ものは、自筆とは認められません。

Q 議員の配偶者等の親族が、葬式に代理出
席し、議員の香典を届けることはできま
すか。

A 議員本人が出席する場合は禁止されてい
ませんが、代理出席の場合は、罰則をも
って禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や地区の祭り
などで、寸志・ご祝儀、お酒を出すことや親
族以外へ贈るお歳暮・病気見舞い・入学祝い
など、従来から慣行として行われていること
であっても、寄附に当たりますので禁止され
ています。

また、議員に対し、市民がこれらを求める
ことも違反となります。

●玄海・伊方原発の再稼働に反対
する意見書

大分県は玄海原子力発電所の1
00km圏内に位置し、伊方原子力
発電所の50km圏内に位置しており、
福島第一原子力発電所のような事
故が発生した場合は、大きな被害
を受けることは避けられないこと
から、国に対して、現在停止して
いる玄海原子力発電所及び伊方原
子力発電所の再稼働は認めないよ
う強く求めるもの。

選挙管理委員及び補充員

次の4名の方が選挙管理委員に
選ばれました。

- 安部 敏朗 氏(田島一丁目)
尾籠 憲一 氏(田島二丁目)
佐竹 邦恵 氏(上諸留町)
織田 庄太郎 氏(天瀬町)
次の4名の方が選挙管理委員補
充員に選ばれました。

人権擁護委員

次の方を人権擁護委員に推薦す
ることに同意しました。
矢羽田春男 氏(大山町)

- 石井 正見 氏(限二丁目)
立花 靖勃 氏(清水町)
矢羽田哲雄 氏(大山町)
春武 淑子 氏(丸の内町)

編集後記

12月は慌ただしい総選挙と
なりました。結果は国民の新
しい政治を求める模索が続い
ているのではないでしょうか。
12月議会でも誰もが平和で安
心の社会を願って、国等に対
して提出する意見書案や意見
書の提出を求める請願書が、
合わせて5つも出されました。
市では、豪雨災害からの復
旧・復興が始まったばかりで
す。今回の災害を教訓に、市
民に意識の変化が出てきてい
ます。議会としても、災害に
対する支援策を行政に要望し、
その中で補助率のかさ上げな
ど被災者の要望に応えること
ができたものもありました。

(権藤清子)

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎08214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境にやさしい「植物油インク」を使用しています。

